

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	深沢地域整備課担当課長 山戸 貴喜		
まち-02	重点事業	深沢地域整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	深沢地域整備課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉駅周辺、大船駅周辺と並ぶ第三の都市拠点の形成を図るため
効果	全市的な課題や少子高齢化社会に対応したまちづくりが実現する

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉市深沢地区と藤沢市村岡地区との広域連携によるまちづくりも見据えつつ、土地区画整理事業の事業スキームの再構築を行うとともに、関係者間で協議を重ね、事業の実現化に向けた方策等を検討した。 深沢地域整備事業に係る事業スキームの再構築を行うにあたり、専門家の支援を受け権利者の生活再建築等を立案し、権利者との合意形成を図った。 深沢地域整備事業用地の維持管理を行った。 前年度からの繰越明許費により、深沢地区土地区画整理推進委託(交通管理者協議)を実施した。 湘南地区整備連絡協議会の運営を行うとともに、市街地整備促進協議会に参加した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		30年度当初予算		備考
	人	口	人	口	人	口	
人口等の	176,869	人	176,466	人	176,308	人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世帯数	80,928	世帯	81,150	世帯	81,763	世帯	
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	26,391	68,046	当初予算(千円)	63,832		
	国県支出金		5,169	国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	26,391	40,542	その他	29,569		
	一般財源	0	22,335	一般財源	34,263		
	人員配置数	6.6	6.9	人員配置数	8.9		
事業運営	人件費(千円)	51,288	54,535	人件費(千円)	69,267		
	総事業費(千円)	77,679	122,581	総事業費(千円)	133,099		
	市民1人当りの経費(円)	439	695	市民1人当りの経費(円)	755		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済
		○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 自治町内会、商店会

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	・早期に方向性を見定め、平成28年10月策定の修正土地利用計画(案)をベースに事業の具体化を図る。 ・事業の確実な実現のため、地区の位置づけを高めるとともに、出口戦略の準備・検討を進めていく。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	・深沢地域整備事業を着実に進めるためには、民間活力の導入や国庫補助金の活用により、事業スキームの再構築を早期に進め、土地区画整理事業による基盤整備を推進する必要があるため。 ・深沢地域のまちづくりを確実に進めていくうえでは、地区の位置づけを高めるとともに、官民連携の枠組みを積極的に取り入れていく検討が必要であるため。 ・県、藤沢市との協議・調整の結果、新駅設置に係る取り組みの方向性が明らかになった場合には、適切な費用負担を行う必要があるため。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	今後、事業の進展により基盤整備や土地利用、機能導入の誘導に係る事業費の増加が必要となり、関連・類似事業との統合はできない。 深沢地域整備事業は、第3期基本計画・後期実施計画の重点事業であり、鎌倉駅周辺、大船駅周辺と並ぶ第三の都市拠点の形成を図る事業である。 平成30年3月末には、深沢地域への市役所移転を決定したことから、廃止・休止すれば市民生活への影響は多大となる。 平成28年度に土地利用の見直しが必要となり事業スケジュールに遅れを生じているものの、交通管理者協議が終了し都市計画決定に向けた準備が整ってきている。 将来のまちづくりに向けた方向性を見定めに向け成果が出つつあるため、有効性は3とした。 今後は、修正土地利用計画(案)に基づき関係者との協議を重ね、鎌倉市にとって最適な事業スキームを見極め、事業に遅れが生じないよう、早期に方向性を見出していく。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 事業スキームの精査等を踏まえた土地区画整理事業の再構築 都市計画決定手続の再開に向けた交通管理者等との協議 権利者の合意形成 新駅設置に係る費用負担割合の決定 	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県、藤沢市、鎌倉市の三者で広域連携のまちづくりについて、村岡・深沢地区の両地区一体による土地区画整理事業の事業計画及び新駅が設置された場合の費用便益や税の増収効果の検討を行った。 都市計画決定に向けた交通管理者協議は、神奈川県警察本部と協議を平成29年10月26日に行い、協議内容について了承され、平成28年10月から実施していた協議を終了した。 新たな取り組みとして権利者向けの情報紙「深沢まちづくりだより」を29年度末までに3回発行し、権利者宅を年3回程度個別訪問することにより、意向把握など丁寧な対応に努めた。 新たな取り組みとして6月から11月まで全12回「深沢地域整備事業に関する相談会」を西側権利者近隣の事業区域内にある鎌倉青果地方卸売市場において開催した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 関係者との協議を重ね、鎌倉市にとって最適な事業スキームを見極めていく。 深沢地区のまちづくりは、本市にとって重要事業の一つであり、事業に遅れが生じないように、できる限り早期に方向性を見出していく。 深沢地区のまちづくりのコンセプト「ウェルネス」の実現のため、国の政策との連携及び神奈川県が進めている「ヘルスケア・ニューフロンティア政策」、「未病の改善」との連携・一体化を視野に入れてまちづくりを進めていく。 市民の事業への理解と権利者の合意形成を図っていく。 新駅設置に係る適正な費用負担のあり方を見定めていく。 市所有地の用地の有効活用について検討していく。 産業誘致等、官民連携による出口戦略の準備・検討を進めていく。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較)

比較事項	施行中の土地区画整理事業のうち、公共団体等施行の地区数割合(下段は施行実績)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	寒川町	平塚市	秦野市	大和市	綾瀬市	
他市実績	0	2/3	0/2	1/1	0/2	1/2	1/2	1/1	
	1/2	14/48	2/9	2/2	4/11	3/22	3/16	1/6	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業は、道路・公園等の都市施設を整備する最適な事業手法であり、他市において高い実績を上げている。 本事業においても、第3期基本計画に位置付けている鎌倉駅周辺、大船駅周辺に並ぶ第三の都市拠点の実現を図るためには、最適な手法である。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	事業の進捗度	単位	%	指標の傾向	↗	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H28修正土地利用計画(案)の策定 H29土地区画整理事業の再構築 H30都市計画決定に向けた準備 H31都市計画決定
深沢地域整事業の都市計画決定をH31に行う。	目標値	-	-	25.0	50.0	75.0	100.0	
	実績値	-	-	25.0	50.0			
	達成率	-	-	100.0%	100.0%			
指標の内容	深沢まちづくりだよりの発行(西側権利者へ深沢地域整備事業の周知)	単位	回	指標の傾向	↗	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H28修正土地利用計画(案)の策定 H29土地区画整理事業の再構築 H30都市計画決定に向けた準備 H31都市計画決定
本事業について西側権利者の合意形成をはかるため深沢まちづくりだよりを2回/年度、以上発行する。	目標値	-	-	-	2	2	2	
	実績値	-	-	-	3			
	達成率	-	-	-	150.0%			
指標の内容	深沢地域整備事業の説明会等の開催	単位	回	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	地元商店会2回
本事業について理解を深めてもらうため説明会等を2回/年度、以上開催する。	目標値	2	2	2	2	2	2	
	実績値	4	5	6	2			
	達成率	200.0%	250.0%	300.0%	100.0%			
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 深沢地域整備事業の実施には、都市計画決定、事業計画認可等の法手続き、土地区画整理事業に係る仮換地指定など、段階を踏む必要があり、工事着手までには数年の期間を要する。そのため本事業に係る情報発信を積極的に行うとともに権利者等への説明会を開催する等、周知を積極的に行い、権利者等の不安の払拭に努める。 							